

第4章

| 地域農業の振興方向





中部地域

地域の特徴や課題

中部地域は、本県のほぼ中央に位置し、3市2町1村から構成されています。大消費地の東京から100km圏という流通・販売に有利な立地条件を生かし、安全・安心な農畜産物を生産・供給しています。

管内では、利根川の豊富な水資源や標高差のある立地条件を生かし、野菜、花き、果樹等の園芸作物、米麦二毛作、畜産、こんにゃくも等、それぞれの地域特性を生かした産地が形成されています。中でも前橋市、伊勢崎市、玉村町の平坦部での集落営農組織による大規模な米麦二毛作と、赤城山麓や榛名山東麓で盛んに営まれている畜産は、中部地域の特徴となっています。また管内全域では、豊富な日照とかんがい用水を活用して、一年を通じ多種多様な露地・施設野菜を生産しています。

一方で、近年は、高齢化や労働力不足が深刻化しており、産地の持続的な発展を図るためには、地域農業を支える多様な担い手の確保・育成が喫緊の課題となっています。とりわけ、水田農業では担い手の中核となる集落営農組織の体質強化や経営改善が課題となっており、畜産や園芸作物においては生産基盤の強化や新技術の導入による効率化・高収益化が求められています。

また、環境と調和した農業・農村の持続的発展を図るため、生産性の向上と持続性の両立を目指し、環境負荷低減・資源循環型農業を推進していく必要があります。

さらに、農村地域における多面的機能の維持と農村環境の保全を図るため、農地・農業用施設の維持管理や鳥獣被害対策に取り組む地域ぐるみの「協働」を支援していく必要があります。



施設きゅうりの栽培風景



ブランド梨の栽培風景

中部地域の基本方向

◇中部農業を担う多様な担い手の確保と経営基盤の強化

- 新規就農者や企業等の農業参入など、多様な担い手の確保・育成を図るため、関係者が一丸となった受入体制を整備します。
- 次世代農業の牽引役となる地域リーダーを育成し、組織活動の拡大を図ることで、地域農業の維持・発展に取り組みます。
- 「地域計画」の実現に向けて、農地整備と一体的に担い手への農地集積・集約化を進めるなど、意欲ある担い手がもてる力を発揮できる環境整備に取り組みます。
- 担い手の経営発展や多様なニーズに対応した生産基盤整備事業や各種支援事業の活用を推進します。



地域計画策定に向けた協議の場

◇地域の特色を生かした収益性の高い稼げる農業の展開

- スマート農業技術やスタートアップと連携した新たな技術の導入支援により、省力・低コスト化を推進します。
- 水田農業では、経営基盤の強化を図るため、集落営農組織による米麦の高品質安定生産と野菜等との複合化や組織間連携による経営改善を支援します。
- 園芸作物では、環境制御技術や栄養診断など、高品質多収技術の高度化を進め、産地の競争力強化に取り組みます。
- 畜産では、収益性の向上に向けて、畜産クラスター協議会を核とした支援体制の構築を進めます。
- コントラクター組織の育成強化により、県産飼料の生産拡大・未利用資源の活用を支援します。



単為結果性なす現地研修会

◇環境負荷低減・資源循環型農業の推進

- 「群馬県みどりの食料システム基本計画」の実現に向けて、環境負荷低減・資源循環型農業に取り組む生産者に対して、栽培技術、各種認証・認定の取得、経営等について総合的に支援します。
- 農業者と消費者等が一堂に会する販売促進イベントの開催等により、環境負荷低減・資源循環型農業の理解促進と需要拡大を図ります。



オーガニックマルシェの開催

◇農村の多面的機能の維持と農村環境の保全

- 地域の「協働」による農地・農業用施設の維持や質的向上を図る地域活動を支援します。
- 農業水利施設の長寿命化、防災重点農業用ため池の豪雨・地震対策等を推進します。
- 地域集落が一体となった効果的・効率的な鳥獣被害対策等により、農作物被害を防止するとともに、農村環境の適切な保全管理を推進します。

◇安全・安心な農畜産物の安定供給と地産地消の推進

- 食志向や消費形態の変化をいち早く捉え、新たな需要に対応した品目や品種の導入等により、消費者ニーズに柔軟に対応し得る生産体制の構築を推進します。
- 飼養衛生管理の強化により家畜伝染病の発生を予防し、畜産物の安定供給を図ります。
- 農畜産物の付加価値向上や効果的な情報発信を支援することで、地域におけるブランド化に向けた取組を推進し、需要拡大を図ります。
- 農畜産物の安全性向上と農薬危害や農作業事故等の発生による経営リスクの低減を図るため、GAPの導入と普及・定着を推進します。

地域プロジェクト

A 麦産地としての強みを生かした水田農業の活性化

中部管内における麦生産量は本県生産量の2分の1を占め、米麦二毛作を中心とした水田経営を展開する中毛エリアは『麦作県群馬』を牽引する地域です。管内には72の集落営農組織が設立され、米麦を中心とした農業経営を展開しており、管内麦生産の7割を担う経営体組織となっています。高齢化や担い手不足は農業分野共通の課題ですが、水田農業における担い手不足は特に深刻である中、集落営農組織は地域水田農業の中心経営体となることが期待されています。

そこで、労働力不足、機械コストの増大、資材高騰など集落営農組織の抱える課題に対処し、集落営農組織の経営力を強化することで、地域水田農業を担う持続的な経営体への再生を促し、麦産地としての強みを生かした水田農業の活性化を目指します。

■ 推進内容

- (1) 集落営農組織の組織再編、労働力補完、補完作物の作付け拡大による経営力の向上
- (2) スマート農業機械等の導入に適した農地の大区画化等の基盤整備
- (3) 分散錯圃の解消による作業効率の改善
- (4) 環境と調和した水田農業の取組拡大（脱プラスチック対策、J-クレジット推進）



ほ場整備された水田地帯



農業用ドローンを活用した麦の追肥



飼料用イネの収穫風景

目標指標	単位	R6 (基準年)	R12 (目標年)
集落営農組織の麦作付面積の集約化	%	63	66
集落営農組織におけるスマート農業導入率	%	31	40

B 安定的・持続的な畜産経営の実現による畜産産地の維持・発展

管内は本県の主要な畜産地帯であり、その範囲は赤城山南面の広大な山麓から榛名山東麓にまで及びます。畜産部門の農業産出額は県全体の約4割を占め、乳用牛、肉用牛、豚、採卵鶏の飼養頭羽数は、いずれも県内の約4割を占めています。

一方、農業者の高齢化や飼料・資材等の価格高騰による畜産経営の収益性悪化、家畜排せつ物の適正処理、特定家畜伝染病など、畜産経営の抱える課題は多様化・深刻化しています。

そこで、地域の耕種農家と畜産農家が連携した国産飼料の生産拡大と堆肥の有効活用による耕畜連携の取組を推進します。また、施設・機械等の導入による生産基盤整備と家畜防疫体制整備を両輪とし、持続可能な畜産産地の維持・発展を目指します。

■ 推進内容

- (1) 各種支援事業の有効活用による生産基盤整備
- (2) コントラクター組織の育成と国産飼料の生産拡大
- (3) 資源循環型農業の確立に向けた堆肥の地域内流通の促進
- (4) 家畜伝染病の発生予防対策の徹底と防疫体制の強化



家畜伝染病疾病の精密検査

目標指標	単位	R6(基準年)	R12(目標年)
飼養頭数3,000頭以上の養豚農家の割合	%	23	37
飼料作物(WCS用イネ、飼料用麦、飼料用とうもろこし)の作業受託面積	ha	378	393
特定家畜伝染病発生件数	件	2	0

C 社会ニーズに対応した選ばれる園芸産地の育成

管内は大消費地の東京から100km圏内にあり、農業用水の確保など生産基盤の整備が進み、恵まれた立地・生産条件のもと、多種多様で、鮮度や品質の優れる園芸作物の供給産地として地位を確立しています。

産地競争力を維持するためには、多様化する社会ニーズへ柔軟に対応していくとともに、環境負荷を低減した生産方式の導入が求められています。

そこで、食志向や消費形態の変化をいち早く捉え、ニーズに対応し得る生産・供給体制を整備します。

さらに、選果施設の通年稼働によるスケールメリットを生かし、産地競争力を維持するとともに、環境負荷低減の取組と見える化を推進することで、消費者や実需者から選ばれる園芸産地を育成します。

■ 推進内容

- (1) 選果施設の効率的な活用や共選共販体制の強化に向けた取組推進
- (2) 新たな需要に対応した品目や新品種の作付拡大
- (3) 担い手の確保と定着に向けた生産・経営に係る総合的な支援
- (4) 生産性の向上を図る技術・施設の導入支援と新技術の普及促進
- (5) 環境負荷低減に向けた取組の推進と各種認証制度の活用推進



なす・きゅうり選果施設

目標指標	単位	R6(基準年)	R12(目標年)
選果施設を活用した共同出荷量	t	12,046	12,480
みどり認定者(ぐんまエコファーマー)実人数	者	83	382



西部地域

地域の特徴や課題

西部地域は県南西部の4市3町2村からなり、河川沿いの平坦地域から山間地域まで地形の変化に富んでいます。管内の農地は、標高60mの平地から900mの山間地まで分布し、それぞれの地域の自然環境の特色を生かして、野菜、果樹、花き、米麦、こんにゃくいも、畜産等、多品目にわたる多彩な農業が展開されています。

榛名山南麓から安中市方面にかけては、なし、うめ等を中心に、県内有数の果樹産地が形成されています。また、安中市と富岡市にまたがる松義台地を中心とした地域は、大規模な畑作地帯となっており、こんにゃくいもや露地野菜が生産されています。

中山間地域では、面積が狭く、傾斜地が多いなど、農業生産条件が不利な農地が多いため、遊休農地の拡大により生産基盤の脆弱化が進む一方で、高崎市倉渕地域や甘楽町、藤岡市等では、有機農業などの環境負荷低減・資源循環型農業が盛んに行われています。

地域の農業を支える多様な担い手の確保、農地の集積・集約化、農業生産基盤の整備による生産性の向上、地域資源を生かした中山間地域の振興、産地の活性化、鳥獣被害対策の強化等が課題となっています。



露地なすの栽培の様子



県内有数のいちご産地



収穫期の小麦「きぬの波」

西部地域の基本方向

◇多様な担い手の確保と農業生産基盤の強化

- これまでの担い手育成対策に加えて、企業参入の促進等、多様な担い手の確保を推進します。
- 認定農業者等の農業技術や経営管理能力の向上を図り、地域農業の牽引役となる人材を育成します。
- 「地域計画」の実現に向けた支援を行います。
- 農業生産基盤整備による農地の集積・集約化を推進します。
- 農業水利施設の保安全管理による農業用水の安定供給を図ります。



水路の泥上げ

◇地域の特色を生かした収益性の高い農業の展開

- なし、うめ、キウイフルーツ等の果樹産地において、改植・新植の推進、県育成新品種の導入、新たな技術の導入・拡大により、生産性の向上を図ります。
- なす、いちご、バラ等の園芸作物におけるスマート農業技術等の新技術や県育成新品種の導入により、収益性の向上を図ります。
- こんにゃくいも栽培では、複合品目の導入等により経営改善を進め、持続可能な畑作経営を支援します。
- 米麦の品質向上や優良種子の確保を推進するとともに、集落営農組織等の運営を支援します。



県育成うめ品種「ゆみまる」

◇地域資源を生かした農村地域の活性化

- 地域の農畜産物の「強み」を生かした魅力発信や加工品等による高付加価値化を推進するとともに、国内外への販路拡大の取組を支援します。
- 共同活動による多面的機能の維持・発揮を支援します。
- 「やま・さと応縁隊」や農村型地域運営組織（農村RMO）などの地域資源を活用した集落機能維持の取組を支援します。

やま・さと応縁隊
(うめ収穫作業研修)

◇未来につながる持続可能な農業の推進

- 持続可能な農業生産、信頼される産地づくりに向けて、有機農業をはじめとした環境負荷低減・資源循環型農業と、安全・安心な農産物の生産を推進します。
- 農業用ため池等の豪雨や地震への対策工事を進め、農村地域の安全・安心を確保します。
- 野生鳥獣被害対策については、官民共創による体制づくりを推進し、侵入防止柵の設置や有害鳥獣捕獲、指導者の育成等を支援します。
- 耕畜連携等による輸入飼料に頼らない自給飼料等の生産拡大と利用促進を図ります。
- 飼養衛生管理基準の遵守徹底のため、市町村や畜産関係機関と連携した防疫体制を強化します。

捕獲鳥獣の有効活用
(ジビエ料理メニューの開発)

地域プロジェクト

A 松義台地・横野平の畑作振興

富岡市と安中市にまたがる松義台地及び横野平地区とその周辺の農地は、これまでの基盤整備事業の実施により大区画ほ場が整備され、こんにゃくいもを基幹とした一大畑作地帯が形成されています。一方で、近年は、担い手の高齢化による離農者の増加に加え、資材高騰やこんにゃくいもの価格低迷により、こんにゃくいも生産者の経営は厳しい状況にあります。このような中で、遊休農地の拡大などが懸念されていますが、一部では、所得確保に向けて、上州ねぎや加工用ばれいしょなど露地野菜の導入が始まっています。

そこで、こんにゃくいもの価格低迷対策として、栽培コストの削減につながる新たな栽培体系や技術の実証・普及・定着を図るとともに、複合品目の導入等による経営改善を進め、持続可能な畑作経営と農地の有効活用に向けた総合的な支援を行います。

■ 推進内容

- (1) 地域の話し合いによる担い手への農地集積・集約化の推進
- (2) 意欲の高い生産者を中心とした複合経営品目導入の推進
- (3) こんにゃくいも栽培における低コスト・環境負荷低減技術の定着
- (4) 耕畜連携の推進や緑肥等を活用した土づくりの推進
- (5) こんにゃく製品の消費拡大推進



上州ねぎの導入による経営改善



松義台地の畑作地帯



加工用ばれいしょの新規導入



こんにゃく消費拡大イベント
(試食用しらたきサラダ)

目標指標	単位	R6 (基準年)	R12 (目標年)
松義台地・横野平周辺地域の担い手への農地集積率	%	30.0	44.0
こんにゃくいも複合作物の新規導入面積	ha	0.5	12.5

B 多角的な支援による果樹産地の活性化

西部地域は本県の果樹産出額の4割以上を占める果樹産地として、なしやうめ、キウイフルーツ等の生産が盛んです。近年、高齢化による担い手の減少、老木樹の増加、温暖化による気候変動や頻発化する気象災害などが、生産量・品質にも影響を与えています。加えて、県内果樹産地で被害が増加しているクビアカツヤカミキリの発生地域の拡大*により、産地の維持が厳しい状況にあります。一方で、優良品種への改植・新植や、遊休農地を活用した企業参入など、新たな動きも見られます。

そこで、担い手の確保・育成、改植・新植推進、クビアカツヤカミキリ被害対策を進めながら、大学・生産者・商工業者と連携し、認知度向上と販売力強化に取り組むことで、県内一の果樹産地の活性化を図ります。

※令和6年度のクビアカツヤカミキリ被害園数：管内4市町で24園（前年比150%）

■ 推進内容

- (1) 新たな担い手の確保・育成と栽培技術の向上支援
- (2) 産地維持のための改植・新植推進、生産基盤の強化とクビアカツヤカミキリ被害拡大防止
- (3) 新品種、新技術の導入・拡大
- (4) 果樹産地の認知度向上やイメージの向上による販売力強化



企業参入によるキウイフルーツの作付
(高崎市吉井町多比良地区)



クビアカツヤカミキリ対策検討会



なしの高品質・安定生産



県育成うめ品種「ゆみまる」
加工検討会

目標指標	単位	R6(基準年)	R12(目標年)
担い手受入協議会の設立	件	0	1
果樹(うめ、日本なし、キウイフルーツ)改植・新植面積	ha	18.8	34.0



吾妻地域

地域の特徴や課題

吾妻地域は県北部に位置し、4町2村から構成されています。令和6年の耕地面積は、水田面積1,098haに対して、畑面積7,570haであり、畑作が中心となっています。また、全域が中山間地域で、標高300~1,400mの間に耕地が分布しており、標高差を生かした特徴ある農業が展開されています。

中之条町、高山村、東吾妻町では、稲作と野菜等の複合経営が主体であり、こんにゃくいも、夏秋なす、キク類、りんご等の産地化が図られています。また、養豚や採卵鶏の大規模経営が行われています。

嬭恋村や長野原町の高原地帯では、キャベツ、はくさい等の大規模野菜経営や酪農、肉牛経営が営まれています。

農業者や就業人口の減少、高齢化が進み、労働力不足は深刻であり、担い手の確保や経営基盤の強化、農畜産物の産地強化等が求められています。また、野生鳥獣による農作物被害は依然として深刻な状況であり、効果が実感できる対策が必要となっています。



米生産を支える水田地帯



浅間家畜育成牧場における乳牛放牧

吾妻地域の基本方向

◇地域農業を支える多様な担い手の確保と経営基盤の強化

- 新規就農者の受入体制を強化し、定着と経営者意識の醸成を図るとともに、栽培技術の習得を支援します。
- 農業者組織の育成や経営基盤強化に向けた取組を支援するとともに、農作業受委託を促進します。
- 地域リーダー、農業青年、女性農業者の組織活動を支援するとともに、男女共同参画を推進します。
- 農地中間管理事業の活用や生産基盤の整備を契機とした担い手への農地集積・集約化を推進し、地域農業の将来の在り方を明確にする「地域計画」の実現に向けた取組を支援します。



移住相談フェアへの出展

◇地域の特性と資源を生かした持続可能な産地の強化と競争力の向上

- キャベツ、はくさい等の高原野菜、夏秋なす、ズッキーニ、さやいんげん、りんご、キク等の園芸品目、こんにゃくいも等の地域特産物の安定生産と高品質化に向けた取組を支援し、産地の強化を図ります。
- おいしい米づくりや品質向上に向けた取組を支援し、地域のブランド力を高めます。
- 環境負荷低減・資源循環型農業を推進するとともに、表土流亡対策やGAPの導入を推進します。
- 農産物直売所や観光農園の運営、地域特産物を活用した農産物加工品の開発や販売等を支援するとともに、消費者に対するPR活動を行います。
- ハッ場ダム等の観光資源活用による地域農業の活性化に向けた取組を支援します。



りんご



スプレーギク



こんにゃくいも

◇競争力に優れた収益性の高い畜産経営の確立と家畜伝染病の発生予防

- 畜産経営の安定化に向けて、生産性の高い飼養管理と飼料自給率の向上を図ります。
- 畜産環境対策に取り組み、地域と調和した畜産経営を支援します。
- 飼養衛生管理基準の遵守徹底について、畜産農家へ継続的に指導するとともに、町村や関係団体と連携した防疫体制を強化します。



特定家畜伝染病現地事務所設置演習

◇魅力ある農村を守り、育む保全と整備

- 多面的機能の発揮のため、地域の共同活動による農地や水路等の維持・保全を支援します。
- 農地・農業水利施設等の適切な保安全管理を進め、生産基盤の保全・整備を図ります。
- 遊休農地解消関連事業等を活用し、地域の実情に応じた遊休農地の解消と有効活用に向けた取組を支援します。
- 野生鳥獣による農作物への被害軽減のため、官民が連携して「捕る」「守る」「知る」対策に一体的に取り組み、農業生産の安定を図ります。

地域プロジェクト

A ▶▶ あがつま農業リデザイン計画：人材確保と地域価値の再創造

吾妻東部地域の中の条町、高山村、東吾妻町は中山間地域であり、農業者の高齢化や後継者不足が深刻な問題となっています。さらに、こんにゃくいもの価格低迷、狭小な農地が多い地域での生産基盤の整備や営農品目の選定等、課題が山積しています。また、吾妻西部の孺恋村、長野原町北軽井沢応桑地区は、大規模露地野菜と畜産経営が盛んで、安定した生産基盤をもつ地域ですが、すべての経営体が後継者を確保できているわけではなく、いずれの地域も、担い手の確保・育成が喫緊の課題となっています。

そこで、新規就農者の受入体制を整備し強化を図るとともに、吾妻東部地域の生産者組織、中心経営体等に対する活動支援や農業水利施設等の保全対策に取り組み、持続可能な地域農業の構築を図ります。

■ 推進内容

- (1) 町村の担い手受入協議会の体制構築、活動支援、第三者継承など新たな受入方法の検討
- (2) こんにゃくいも生産者の複合経営品目導入推進、新たな産地化に向けた新品目・新作型の検討
- (3) 地域の生産基盤を維持する中心経営体等の育成及び支援
- (4) 農業水利施設等の計画的な保全対策推進



農業青年活動支援



産地化を目指しているズッキーニ



整備予定のため池

目標指標	単位	R6(基準年)	R12(目標年)
受入協議会の活動による新規就農者数(累計)	人	17	24
複合経営品目導入者数	人	0	4
ため池の整備数	箇所	0	8

B 吾妻西部地域の大規模産地の産地力ステップアップ

吾妻西部地域の高冷地では、夏秋キャベツをはじめ、はくさいやレタスといった高原野菜や、酪農が大規模に経営されています。特に嬭恋村は、夏秋キャベツの主要産地として重要な役割を果たしており、企業的な取組により、大規模な農業経営体が増加しています。これらの生産体制では、環境負荷低減やコスト削減、省力化に加え、生産管理の効率化が求められています。また、ほ場の保全を目的とした、台風や集中豪雨による表土流亡の防止と、表土流亡したほ場でのキャベツの生産性維持は、産地の継続性の観点から重要な課題となっています。

そこで、スマート農業技術等の先進的な技術や、スタートアップと連携した官民共創による新たな生産管理方法を導入し、労働時間の縮減と環境負荷低減を図ります。また、従来からの課題である表土流亡の抑制や農地保全、野生鳥獣による農作物被害の軽減にも取り組みます。

■ 推進内容

- (1) 地力の維持を目的とした緑肥導入、短期輪作の推進と、関係機関と連携した広報誌・講習会等での啓発
- (2) スタートアップとの連携や、スマート農業技術の導入支援
- (3) 緑肥導入やグリーンベルトの設置による傾斜地ほ場の表土流亡対策の推進
- (4) 関係機関と連携した嬭恋村内ほ場における「適正施肥マップ」の整備
- (5) 関係機関と連携した地域ぐるみの野生鳥獣被害対策の推進



グリーンベルトによる表土流亡対策



スタートアップと連携した技術実証



野生鳥獣被害対策講習会

目標指標	単位	R6(基準年)	R12(目標年)
緑肥等作付面積	ha	421	500
吾妻西部のキャベツ出荷量(JA取扱い)	万t	19.6	19.6



利根沼田地域

地域の特徴や課題

利根沼田地域は県北部に位置し、1市1町3村から構成されています。農地は中山間地域から準高冷地にかけて分布し、自然環境を生かした多彩な農業が展開されています。

赤城山北西部の赤城高原や片品高原では、標高差や夏季に比較的冷涼な気象条件等を生かし、レタス、トマト、ほうれんそうなどの夏秋野菜をはじめ、酪農、肉用牛、こんにゃくいも等の大規模経営が行われており、野菜では首都圏への供給基地としての役割を担っています。また、関越自動車道や上越新幹線等の利便性の高い交通網が整備され、自然環境や観光資源に恵まれていることから、りんご、ぶどう、おうとう等の観光果樹園が全域で営まれるとともに、ブランド米の産地としても知られ、農業は地域の基幹産業となっています。

一方で、農業者の減少や高齢化による担い手不足、高温障害等の気象災害、遊休農地の拡大、野生鳥獣による農作物被害の深刻化が課題となっています。



りんご（ぐんま名月）



地域における共同活動

利根沼田地域の基本方向

◇地域農業を支える多様な担い手の確保・育成

- 次代の地域農業を担う新規就農者や青年農業者、女性農業者等の多様な担い手の確保・育成を図ります。
- 安定した農業経営の確立及び「地域計画」の実現に向け、認定農業者等の意欲ある担い手に対して、経営改善の支援や農地中間管理事業を活用した農地の集積・集約化を進めます。



新規就農者を対象とした農業基礎講座

◇地域特性を生かしたブランド産地の強化

- 効率的かつ省力的な農産物の安定生産に向けて、スマート農業技術やGAPの導入を推進するとともに、気象災害対策に取り組みます。
- 夏季の比較的冷涼な気象条件を生かしたレタス、トマト、ほうれんそう栽培等、夏秋野菜の生産性向上に向けた取組を支援します。
- 良食味かつ安定した米づくりや、りんごなど観光を中心とした果樹産地の強化を図ります。また、地域農産物を活用した6次産業化を推進します。
- 関係機関と連携して、こんにやく経営の複合化及びこんにやくの消費拡大、畜産経営の収益性向上に向けた取組を支援します。



こんにやくいも



女性加工グループ販売PR

◇環境と調和した安全・安心な農業生産の推進

- 土づくりや資源の有効活用を促し、環境負荷低減・資源循環型農業の取組を進め、持続可能な農業を推進します。
- 信頼される農産物生産に向けて、農業の適正使用の推進、放射性物質対策の徹底を図ります。
- 飼養衛生管理基準の遵守徹底について畜産農家へ継続的に指導するとともに、特定家畜伝染病の発生等に備え、市町村や畜産関係機関と連携した防疫体制を強化します。



オーガニックマルシェ



農薬適正使用講習会

◇農地の有効利用と農業水利施設等の保全・整備

- 野生鳥獣による農作物被害を軽減するため、獣害防止柵の整備や地域ぐるみの被害防止活動を支援します。
- 地域コミュニティによる農村の維持や遊休農地発生抑制を支援します。
- 農業用水の安定供給のため、農業水利施設の長寿命化対策や農業用ため池等の防災・減災対策に取り組みます。



獣害防止柵の整備



農業用ため池の整備

地域プロジェクト

A 野菜生産でのスマート農業及びGAP導入による生産性の向上

利根沼田地域は、中山間地域から準高冷地に位置し、夏季に比較的冷涼な気候を生かした野菜生産が行われています。しかし、近年の異常気象や資材高騰等の影響により、経営環境は悪化しており、安定生産や品質向上、省力化に資する技術の導入により生産性を高めることが重要となっています。

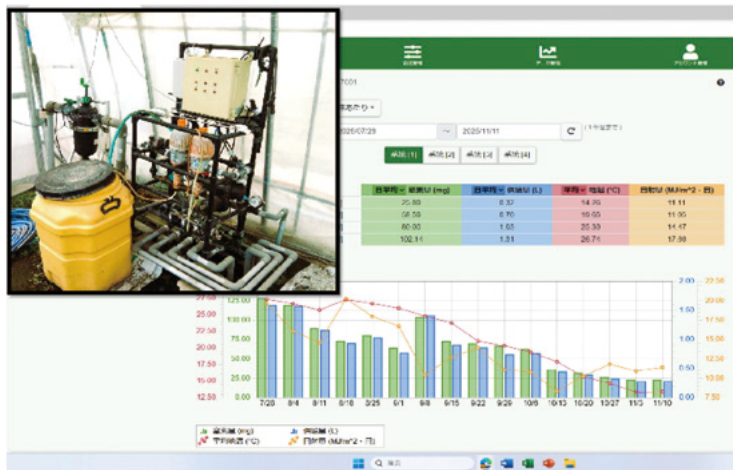
そこで、AI・IoTを活用したスマート農業技術やGAP（農業生産工程管理）の導入により、生産性の向上を図ります。また、技術の「見える化」に取り組み、新規参入者や後継者の確保、定着を図ります。

■ 推進内容

- (1) 農業者及び関係機関へのスマート農業の情報発信
- (2) スマート農業技術の導入
- (3) スマート農業に取り組む担い手の確保
- (4) 第三者認証GAP（GLOBALG.A.P.含む）の取得、継続支援



若手栽培者を対象とした養液土耕栽培研修会



AIによる散水・施肥管理



JGAP 現地審査

目標指標	単位	R6 (基準年)	R12 (目標年)
スマート農業技術*の導入 ※農林水産省「スマート農業技術カタログ」掲載技術及びそれに準ずる技術	種類	5	10
新規就農5年以内のスマート農業技術導入経営体数	経営体	0	8
GLOBALG.A.P. 取得農場	農場	54	79

B オーガニックビレッジを核とした環境負荷低減・資源循環型農業の推進

利根沼田地域は、野菜やこんにゃくいもの大規模経営、観光果樹園、良食味米生産など多彩な農業が展開されていますが、有機農業（JAS 認証）については、野菜やこんにゃくいもなどで取り組まれているものの限定的な現状にあります。今後、資材高騰や環境への負荷低減に対応するため、地域内循環を基本とした資源循環型農業への転換が求められています。

そこで、みなかみ町のオーガニックビレッジの取組を核として、資源循環型農業等に関心の高い農業者の掘り起こしや、消費者の理解醸成を図り、土づくりや資源の有効活用を促します。また、管内市町村と連携して、農業者等の資源循環型農業への理解を深め、持続可能な農業を推進します。

■ 推進内容

- (1) みなかみ町オーガニックビレッジの取組支援
 - (2) 「みなかみスタイル倶楽部」*の運営支援
 - (3) 環境負荷低減・資源循環型農業の管内各地域への波及
 - (4) 「みどり認定（ぐんまエコファーマー認定）制度」及び「群馬県特別栽培農産物認証制度」の周知・取得推進
- ※「みなかみスタイル倶楽部」とは、地域内資源循環型システムを目指す農業者や旅館経営者、飲食店経営者等で構成される組織



みなかみ町オーガニックビレッジ宣言
（「みなかみスタイル倶楽部」発足）



有機栽培研修（野菜）



有機栽培研修（水稻）

目標指標	単位	R6（基準年）	R12（目標年）
オーガニックビレッジにおける「みなかみスタイル倶楽部」会員数	人	3	40
みどり認定者（ぐんまエコファーマー）実人数	者	64	86



東部地域

地域の特徴や課題

東部地域は県南東部に位置し、太田、桐生・みどり、邑楽館林の3地域(4市5町)で構成されています。一部に中山間地域も含まれますが、主に平坦地域で、米麦を中心に都市近郊の立地条件を生かした多彩な農業が営まれています。

野菜は、施設・露地栽培のいずれも盛んであり、特にきゅうり、なす、ほうれんそうは全国有数の産地となっています。また、地域特産物である、やまといも、小玉すいか、にがうり等も高い評価を得ています。

畜産は、肉牛や養豚の大規模経営が営まれ、中でも養豚は県産出額の3分の1以上を占める産地となっています。

花き類の鉢物(シクラメン、カーネーション、アジサイ)や果樹(なし、ぶどう)も県内有数の産地として知られています。

一方で、高齢化による農業者の減少とそれに伴う労働力不足や遊休農地の拡大が深刻な問題となっています。商工業用地としての農地需要も高く、今後、生産基盤の一層の脆弱化が懸念されています。

このため、地域農業を支える担い手の確保・育成、スマート農業技術の導入やDXの推進、農村協働力の強化による農地・農業用施設の保全管理等、農業生産基盤を保全・強化するとともに、持続可能な農業生産を実現するため、環境に配慮した農業の推進が必要となっています。



全国有数のきゅうり産地



県内主力の養豚産地



全国屈指のシクラメン産地

東部地域の基本方向

◇担い手の確保・育成と経営基盤の強化

- 多様な担い手の確保・育成に向けて、関係機関との連携により、就農受入体制を強化します。
- 認定新規就農者や認定農業者及び農業分野に参入する企業に対する各種施策を活用し、担い手に応じたきめ細かな経営支援に取り組みます。
- スタートアップが有する革新的技術について、現地実証と農業経営体とのマッチングによる社会実装を加速させます。
- 将来の農地利用を明確化した「地域計画」の実現に向けた取組を支援するとともに、担い手への農地集積・集約化を推進します。



新規就農者向け講習会

◇土地利用型農業の生産基盤の保全強化

- 基盤整備による農地の大区画化や集積・集約化、スマート農業技術の活用、高温耐性品種への転換など、米麦・大豆の生産性と品質の向上を図ります。
- 国産飼料の生産拡大に向けて、飼料用米主体の生産体系から、青刈りとうもろこし等の飼料作物への転換を推進するとともに、自給飼料の品質向上と安定供給を図るため、生産者組織等の活動を支援します。



基盤整備後の水田
(緑町地区)

◇果菜・葉菜類の産地競争力の強化

- きゅうり産地の維持・発展を図るため、空きハウスの活用による規模拡大や環境制御技術等の普及による単収向上を図ります。
- きゅうり・夏秋なす産地の競争力強化に向けて、栽培技術の高位平準化を図るとともに、新規栽培者の定着を支援します。
- 安全・安心な農畜産物生産を進めるため、GAPの取組を支援します。



集荷場のGAP審査

◇花き・果樹産地の維持・発展とブランドの確立

- 花きの収量及び品質向上のため、環境制御技術等を普及します。また、鉢花では組織・系統による予約相対取引や、農業者による品種育成の取組等を促進し、産地販売力を強化します。
- なし、ぶどう等の果樹産地の発展に向けて、高温対策や、天敵導入等の環境負荷低減に資する栽培技術の導入を推進します。

◇環境負荷低減・資源循環型農業への転換・推進

- 循環経済の実現に向けて、有機農産物等の生産・販売・消費の拡大や、肥料・飼料の国産化を推進し、農業者と消費者の相互理解を促すことで、環境負荷低減・資源循環型農業への転換を推進します。
- 耕畜連携の推進により、家畜糞尿堆肥の有効活用や国産飼料の利用率向上を図ります。
- 有機農産物等への消費者の理解促進と販路拡大・新規需要の開拓を図ります。

◇農業・農村環境の維持と多面的機能の発揮

- 野生鳥獣による農作物被害への対策を効果的かつ効率的に進めるため、地域と関係機関が一体となった取組を支援するとともに、捕獲個体のジビエ利用を推進します。
- 飼養衛生管理基準の遵守徹底について畜産農家へ継続的に指導するとともに、関係機関と連携した防疫体制を強化します。
- 農業・農村の有する多面的機能の発揮に向けて、農地や水路等の維持・保全を行う地域の共同活動を支援するとともに、安全・安心な農村づくりに向けて、農地や道路、宅地等の湛水被害の未然防止対策や農業用ため池の防災・減災対策に取り組みます。

地域プロジェクト

A 水田施策の見直しに伴う水田・畑作の生産性向上

東部地域は県内の水田面積の約4割を占める水田地帯であり、本県における水稲の主たる産地となっています。一方で、国では消費者への米の安定的な供給を確保するため、米の流通の円滑化や消費者、生産者、流通業者等関係者への総合的対応を進めることとしています。

そこで、生産基盤を強化するため、農地の大区画化やスマート農業技術の導入、新たな担い手として企業参入を支援するとともに、麦・大豆や飼料作物などの畑作物も推進することで、生産性の向上を図り、収益性の高い農業の実現を目指します。

■ 推進内容

- (1) 水稲高温耐性品種への転換
- (2) 難防除病害虫及び雑草対策の強化
- (3) 生産性向上のための基盤整備（農地の大区画化、スマート農業技術の導入）
- (4) 乾田直播による作業時間の短縮・メタンガス発生抑制



基盤整備による農地の大区画化（野辺地区）



自動給水栓の実証（野辺地区）



乾田直播栽培による水稲作付状況

目標指標	単位	R6（基準年）	R12（目標年）
水稲高温耐性品種作付面積	ha	704	1,500
新たに整備する農地面積	ha	11	81
乾田直播面積	ha	25.9	65.0

B 地域資源を生かした中山間地域の振興

中山間地域では、平坦地と比較して営農条件が不利であることに加え、高齢化による農業者の減少や遊休農地の拡大が顕著となっています。このため、地域農業の維持・発展に向けた総合的な取組を推進します。

桐生・みどり地域においては、酒米栽培を通じた地域振興の取組が一定の成果をあげており、今後もこうした取組を継続的に支援し、更なる発展を図ります。

また、地域で注目される新規品目の導入と定着を推進し、遊休農地の発生を未然に防止します。

さらに、野生鳥獣による農作物被害の軽減を図るため、ICTを活用した効率的な捕獲の取組を支援するとともに、有害捕獲したニホンジカのジビエ利用を推進します。

■ 推進内容

- (1) 遊休農地発生への未然防止に向けた酒米及び新規品目（アスパラガス）の生産定着
- (2) 遊休農地解消及び農業・農村の有する多面的機能の維持・発揮
- (3) 地域ぐるみによる野生鳥獣被害対策の推進（ICTを活用した捕獲の効率化、ジビエ利用の推進）



桐生・みどりの地酒と酒米作付状況



新規品目アスパラガスの現地講習会



ジビエ料理の普及啓発イベント

目標指標	単位	R6 (基準年)	R12 (目標年)
酒米栽培面積	ha	11.5	15.0
アスパラガス栽培面積	a	15	45
遊休農地解消面積	ha	6.0	9.0
ニホンジカの有害捕獲頭数（うち食肉向け頭数）	頭	1,445 (163)	1,900 (326)